GSC

グローバル・サプライチェーン・ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

賢者の設計

いい投資は、設計で、 もう勝っている。





BAYVIEW ベイビュー・アセット・マネジメント 株式会社

金融商品取引業者(登録番号 関東財務局長(金商)第397号) 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

目次 賢者の設計

1	運用目標	P.2
2	運用実績	P.3
3	サプライチェーンとは	P.5
4	サプライチェーン・ファイナンスの仕組み	P.7
5	輸入企業の選定	P.10
6	当ファンド運用会社:ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社	P.14
7	投資対象ファンド運用会社:Siegfried Asset Management社	P.15
8	当ファンドの仕組み	P.16
9	購入・換金に関する注意事項	P.17
10	契約資産残高推移	P.18
11	まとめ	P.19
12	参考資料	P.20
13	当ファンドの主なリスク・投資対象ファンド概要	P.26
14	当ファンドのお申込みメモ・諸費用について	P.29

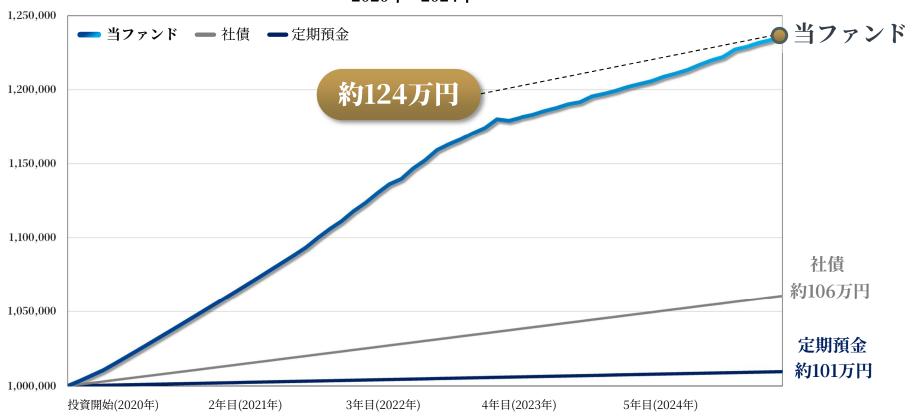


当ファンド:「グローバル・サプライチェーン・ファンド(為替ヘッジあり)」及び「同(為替ヘッジなし)」、両ファンドを「各ファンド」と呼ぶこともあります。 投資対象ファンド:「ジークフリード・グローバル・トレード・ファイナンス・ファンドSPII」、為替ヘッジの有無によって異なるシェアクラスに分かれます。

■ 当ファンドは、低リスク、かつ預金や社債利回りを上回るリターンが期待できます

<投資シミュレーション>

元本100万円で5年間運用 2020年~2024年



出所:日本銀行、Siegfried Asset Management社

預金金利は日本銀行が公表する店頭表示釜利、社債利回りはS&P格付BBB以上かつ2024年4~8月の新発債の利率の平均、当ファンドは類似戦略ファンドの2020~2024年の報酬控除後円へッジベースのリターンを元に算出しています。 すべて税控除前の計算です。

また、投資対象ファンドの残高推移等の影響により、リターンの変動が想定より大きくなる場合があります。上記は将来の運用成果等を保証するものではありません。

- 過去6年間でマイナス・リターンとなった年はなく、他の資産クラスとも低相関で、 非常に安定したリターンを実現しています
- 日米短期金利差の拡大に伴う為替ヘッジ・コストの急上昇により、 2023年以降の円ベース・リターンは低減していますが、設定来で年率4%以上のリターンを確保しています。 尚、為替ヘッジ・コストは既にピークアウトしており、2024年には1%以上低下しています

月次リターン(為替ヘッジあり)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2018年										0.27%	0.27%	0.27%	0.82%
2019年	0.27%	0.27%	0.27%	0.28%	0.28%	0.28%	0.29%	0.30%	0.31%	0.32%	0.32%	0.33%	3.58%
2020年	0.34%	0.36%	0.36%	0.44%	0.46%	0.46%	0.46%	0.46%	0.46%	0.46%	0.46%	0.46%	5.32%
2021年	0.46%	0.47%	0.47%	0.47%	0.47%	0.47%	0.47%	0.49%	0.59%	0.54%	0.49%	0.60%	6.15%
2022年	0.50%	0.59%	0.53%	0.31%	0.63%	0.48%	0.60%	0.34%	0.29%	0.35%	0.30%	0.50%	5.56%
2023年	-0.09%	0.19%	0.15%	0.21%	0.17%	0.21%	0.12%	0.32%	0.15%	0.17%	0.21%	0.16%	2.01%
2024年	0.16%	0.24%	0.18%	0.20%	0.27%	0.25%	0.19%	0.41%	0.16%	0.21%	0.15%	0.33%	2.81%
2025年	0.26%	0.42%	0.34%	0.28%	0.45%	0.31%							2.08%

リスク/リターン特性

年率リターン	標準偏差
4.19%	0.48%

2018年10月~2025年6月:月次

各資産クラスとの相関係数

グローバル債券	グローバル株式	ヘッジファンド
-0.13	-0.01	-0.00

2018年10月~2025年6月(ヘッジファンドは2025年5月): 月次

出所: Siegfried Asset Management社

掲載の月次リターンは円ベース、運用報酬控除後。2018年10月~2021年7月の期間は、当ファンドが組入れを予定している投資対象ファンドと同一ガイドラインで運用される外国籍ファンドのドルベース・リターンから、ヘッジコスト及び当ファンド に適用される運用報酬を控除して弊社が算出したシミュレーション・リターンです。ヘッジコストは3ヵ月USDLIBOR-3ヵ月JPYLIBORと仮定しています。

外国籍ファンドのリターンは、最低管理報酬等の影響を排除するため運用資産残高が一定規模になった2018年10月より開始しておりますが、実際のファンド設定日は2018年4月30日です。

2021年8月以降は、当ファンドと同一のガイドラインで運用される国内籍私募投信の円ベース・リターンから、当ファンド(投資対象ファンドを含む)に適用される運用報酬に調整して弊社が算出したシミュレーション・リターンです。 グローバル債券:BBG世界国債インデックス(円ベース)、グローバル株式:MSCI-World・税引前・配当再投資(円ベース)、ヘッジファンド:バークレイズ・ヘッジファンド・インデックス(円ベース)を使用しております。 上記は将来の運用成果等を保証するものではありません。

また、投資対象ファンドの残高推移等の影響により、リターンの変動が想定より大きくなる場合があります。

■ ドルベースで毎年6.5%以上のリターンを実現していますが、為替変動の影響を受けるため、 円安局面ではリターンにプラスとなる一方、円高局面においてはマイナスとなります

月次リターン(為替ヘッジなし)

	1月 2月 3月 4月 5月		6月	7月 8月 9月			10月	11月	12月	年間			
2018年										0.22%	0.70%	-1.68%	-0.78%
2019年	-1.34%	2.26%	0.60%	1.27%	-1.75%	-0.97%	1.28%	-1.53%	1.87%	1.38%	1.12%	0.49%	4.68%
2020年	0.03%	0.83%	-0.06%	-1.32%	1.11%	0.69%	-2.44%	1.22%	0.91%	-0.65%	-0.19%	0.11%	0.16%
2021年	1.44%	2.19%	4.71%	-1.13%	1.25%	1.24%	-0.50%	0.97%	2.40%	2.11%	0.71%	1.71%	18.38%
2022年	0.96%	0.59%	6.54%	5.89%	0.13%	7.24%	-0.95%	3.58%	5.08%	3.03%	-5.79%	-3.91%	23.71%
2023年	-1.09%	5.08%	-1.38%	1.04%	4.95%	4.44%	-2.04%	4.42%	2.99%	0.71%	-0.93%	-2.91%	15.85%
2024年	4.81%	2.81%	1.18%	4.47%	0.65%	3.45%	-4.58%	-4.41%	-0.78%	8.35%	-1.19%	5.76%	21.53%
2025年	-1.69%	-2.40%	0.53%	-3.93%	1.58%	1.35%							-4.60%

リスク/リターン特性

年率リターン	標準偏差
11.19%	9.45%

2018年10月~2025年6月:月次

(ご参考) ドル円為替のリスク/リターン特性

年率リターン	標準偏差
3.57%	9.39%

2018年10月~2025年6月:月次

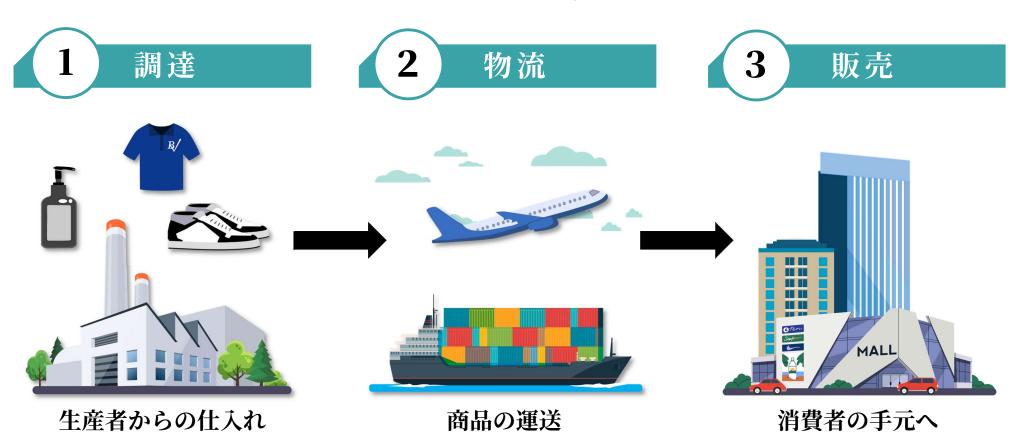
出所: Siegfried Asset Management社

掲載の月次リターンは円ベーズ、運用報酬控除後。当ファンドが組入れを予定している投資対象ファンドと同一ガイドラインで運用される外国籍ファンドのドルベース・リターンを円換算し、当ファンドに適用される運用報酬を控除して弊社が 算出したシミュレーション・リターンです。外国籍ファンドのリターンは、最低管理報酬等の影響を排除するため運用資産残高が一定規模になった2018年10月より開始しておりますが、実際のファンド設定日は2018年4月30日です。 上記は将来の運用成果等を保証するものではありません。

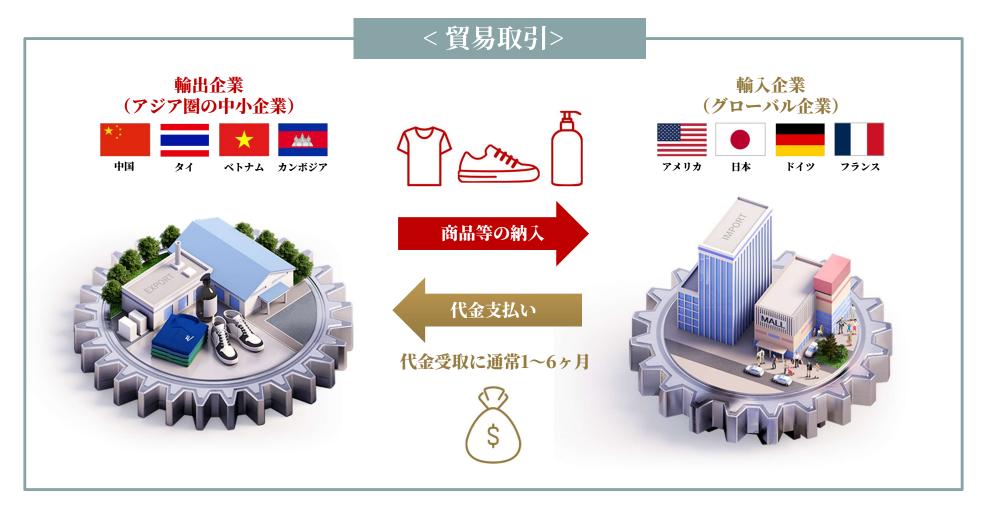
また、投資対象ファンドの残高推移等の影響により、リターンの変動が想定より大きくなる場合があります。

■「サプライチェーン」とは、原材料や部品の「調達」から、「物流」、そして最終消費者への「販売」 に至るまでのプロセスを指します





- 先進国のグローバル企業は、中国を中心とするアジア圏の中小企業から商品等を輸入します
- 輸出側のアジア圏の中小企業は、輸入側のグローバル企業から代金を受け取るまでに1~6ヶ月程度必要となり、その間の短期資金繰り(材料費、人件費、家賃、等々)は重要な経営課題となります



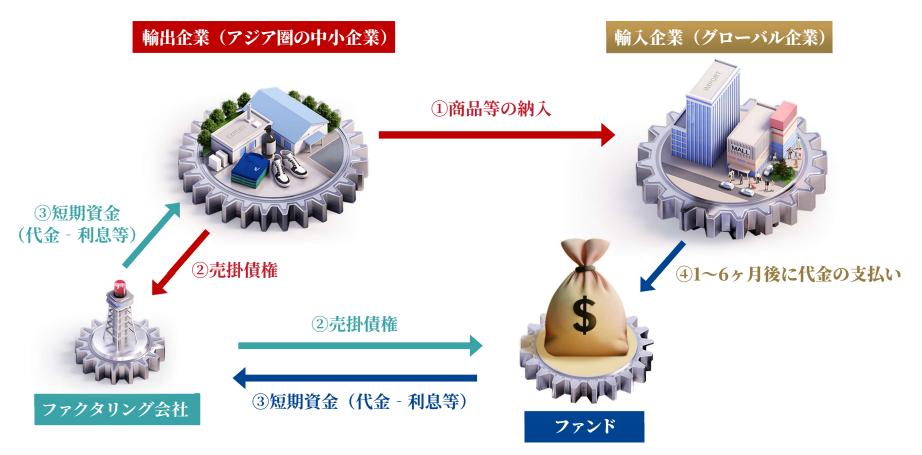
- 2008年のリーマン・ショック以降、国際的な金融監督強化に伴うBIS規制等により、 銀行は中小企業向け融資を敬遠しています
- 当ファンドは、アジア圏の中小企業にとって貴重な短期の資金調達手段となります

< アジア圏の中小企業における短期の資金繰り >



- 輸出企業が商品等を納入した後、ファンドはファクタリング会社を介して輸出企業から 売掛債権(輸入企業の代金支払い義務)を譲り受け、輸出企業に短期資金(代金 - 利息等*)を提供します
- 輸入企業が、期日(1~6ヶ月後)に代金をファンドへ支払います

< サプライチェーン・ファイナンスの設計: ①→②→③→④ >



*投資対象ファンドが輸出企業へ送金を行う金額は、超過担保(売掛債権額の15%以上)を差し引いた額になります。最終的に輸入企業からの売掛債権額の支払いが確認でき次第、超過担保から"金利相当分"及び手数料を差し引いた金額が輸出企業へ追加で送金されます。

■ サプライチェーン・ファイナンスは、アジア圏の中小輸出企業に対して大きな恩恵をもたらすと同時に、 投資家に対してリスクを抑制した安定的なリターンを届けます

<リターン> 輸出企業(アジアの中小企業)の 資金ニーズ メリット ・短期の資金繰り改善 ・借り入れコストの抑制



賢者の設計

資金調達プレミアム: 設定来の年率リターン 円ベース4.19%

(運用報酬及び為替ヘッジ・コスト控除後)

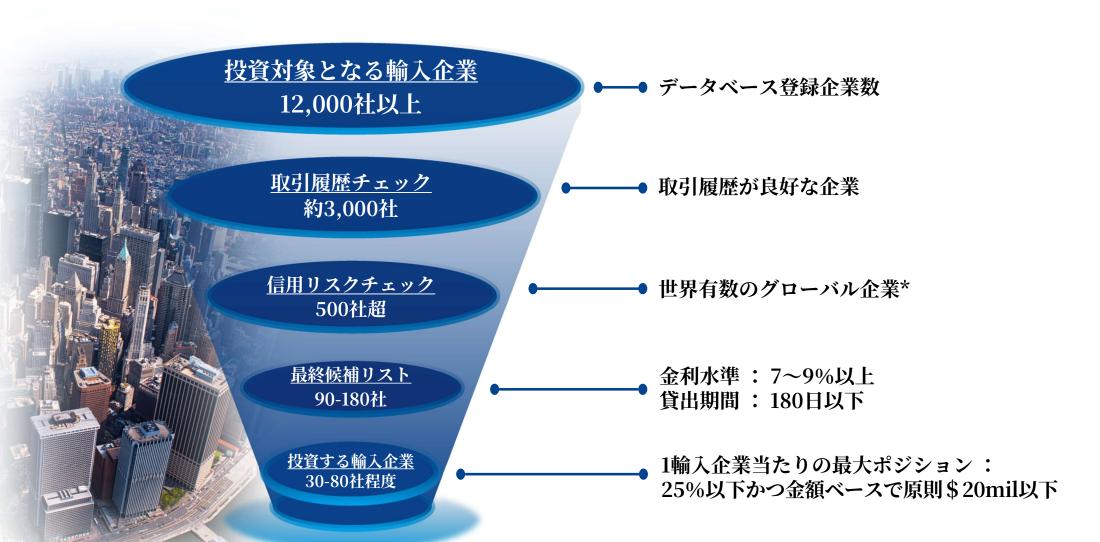
メリット

- リスクの抑制
- ・魅力的なリターンの獲得

出所: Siegfried Asset Management社 2018年10月~2025年6月 上記は将来の運用成果等を保証するものではありません。

また、投資対象ファンドの残高推移等の影響により、リターンの変動が想定より大きくなる場合があります。

■ 投資対象である輸入企業12,000社以上の候補先の中から、グローバルな優良企業30-80社の売掛債権に投資します



出所: Siegfried Asset Management社 2025年6月末現在 輸入・輸出企業等は、投資環境や運用資産残高により今後変更となる可能性があります。 *信用格付でBBB+以上

90-180社を厳選(格付順)

ハイライトは保有上位10社

企業名	所在国	格付	企業名	所在国	格付		企業名	所在国	格付		企業名	所在国	格付	企業名	所在国	格付
アマゾン	米国	AA	36 アソシエーテッド・プリティッシュ・フーズ	英国	A	71	HCL アメリカ	米国	A-	106	リージェンシー・センターズ	米国	A-	141 バンズル	英国	BBB
ウォルマート	米国	AA	37 アプライド・マテリアルズ	米国	A	72	SCジョンソン	米国	A-	107	ルグラン	フランス	A-	142 フォルクスワーゲン	ドイツ	BBB-
コストコホールセール	米国	AA	38 インフォシス	インド	A	73	TDK アメリカ	米国	A-	108	レキットベンキーザー・グループ	英国	A-	143 ベスト・バイ	米国	BBB-
サノフィ	フランス	AA	39 ウォルト・ディズニー	米国	A	74	TEコネクティビティ	アイルランド	A-	109	ロックウェル・オートメーション	米国	A-	144 ベライゾン・コミュニケーションズ	米国	BBB-
ロレアル	フランス	AA	40 エアー・プロダクツ・アンド・ケミカルズ	米国	A	75	アッヴィ	米国	A-	110	起亜	韓国	A-	145 ホルメン	スウェーデン	BBB-
LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	AA-	41 エシロールルックスオティカ	フランス	A	76	アッサ・アプロイ	スウェーデン	A-	111	現代自動車	韓国	A-	146 ボレアリス	オーストリア	BBB-
P&G	米国	AA-	42 エマソン・エレクトリック	米国	A	77	アディダス	ドイツ	A-	112	本田技研工業	日本	A-	147 マーチン・マリエッタ・マテリアルズ	米国	BBB
アボット	米国	AA-	43 カミンズ	米国	A	78	アナログ・デバイセズ	米国	A-	113	CRH	アイルランド	BBB+	148 モホーク・インダストリーズ	米国	BBB-
エヌビディア	米国	AA-	44 キャタピラー	米国	A	79	アンフェノール	米国	A-	114	PPG インダストリーズ	米国	BBB+	149 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国	BBB+
サムスン電子	韓国	AA-	45 キヤノン	日本	A	80	イートン	米国	A-	115	アジレント・テクノロジー	米国	BBB+	150 リパブリック・サービシズ	米国	BBB-
シーメンス	ドイツ	AA-	46 キンパリー・クラーク	米国	A	81	ウェイスト・マネジメント	米国	A-	116	アムジェン	米国	BBB+	151 ロウズ	米国	BBB-
シスコシステムズ	米国	AA-	47 クアルコム	米国	A	82	エスティローダー	米国	A-	117	アメテック	米国	BBB+	152 ローパーテクノロジーズ	米国	BBB-
ナイキ	米国	AA-	48 グラクソ・スミスクライン	英国	A	83	ガーディアン・インダストリーズ・リソーシズ	米国	A-	118	アルケマ	フランス	BBB+	153 ロス・ストアーズ	米国	BBB
ネスレ	スイス	AA-	49 ゲベリット	スイス	A	84	ギリアド・サイエンシズ	米国	A-	119	アルファ・ラバル	スウェーデン	BBB+	154 ロンザ	スイス	BBB-
ノバルティス	スイス	AA-	50 コンパスグループ	英国	A	85	クノールブレムゼ	ドイツ	A-	120	エピロック	スウェーデン	BBB+	- 155 現代モービス	韓国	BBB-
ホールフーズ・マーケット	米国	AA-	51 ゼネラル・ダイナミックス	米国	A	86	コムキャスト	米国	A-	121	エボニック・インダストリーズ	ドイツ	BBB+	156 ベルカナダ	カナダ	BBB
アストラゼネカ	英国	A+	52 センター・グループ	オーストラリア	A	87	コルテバ	米国	A-	122	クロロックス	米国	BBB+			
アトラスコプコ	スウェーデン	A+	53 ソニーグループ	日本	A	88	サーモフィッシャー サイエンティフィック	米国	A-	123	ケリー・グループ	アイルランド	BBB+			
イーライリリー	米国	A+	54 ターゲット	米国	A	89	シーカ	スイス	A-	124	ケリング	フランス	BBB+			
イリノイ・ツール・ワークス	米国	A+	55 ディア・アンド・カンパニー	米国	A	90	ジボーダン	スイス	A-	125	コーニング	米国	BBB+			
コカ・コーラ	米国	A+	56 ハーシー	米国	A	91	シンタス	米国	A-	126	コーニンクレッカ・フィリップス	オランダ	BBB+			
コルゲート・パルモリーブ	米国	A+	57 ファイザー	米国	A	92	スタンレー・ブラック・アンド・デッカー	米国	A-	127	コールズ・グループ	オーストラリア	BBB+			
ジョージア・パシフィック	米国	A+	58 ブリストル・マイヤーズ スクイブ	米国	A	93	スティーン&ストロム	ノルウェー	A-	128	サウス32	オーストラリア	BBB+			
デンソー	日本	A+	59 プリヂストン	日本	A	94	スナップオン	米国	A-	129	スターバックス	米国	BBB+			

130 スミス・アンド・ネフュー

131 スミスグループ

35 チャーチ&ドワイト

デュポン・ド・ヌムール

ノースロップ・グラマン

バルカン・マテリアルズ

139 パーカー・ハネフィン

132 スリーエム

133 ソデクソ

134 ダノン

米国

フランス

米国

ュージーラン

米国

米国

カナダ

米国

英国

米国

米国

英国

英国

米国

フランス

フランス

米国

米国

米国

米国

米国

米国

BBB+

RRR+

BBB+

BBB+

BBB+

BBB+

BBB+

BBB+

BBB+

BBB+

BBB+



出所: Siegfried Asset Management社 2025年5月末現在

25 パッカー

27 ペプシコ

30 ユニリーバ

28 メルク

31 ABB

32 NTT

33 T J X

26 ファーストリテイリング

29 ユナイテッドヘルス・グループ

34 アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド

当リストは予告なく変更される可能性がありますが、金利水準や貸出期間の基準を満たす優良企業です。 格付は、S&Pによる長期債格付を使用し、S&Pの格付がない場合等はMoody'sによる同種の格付を使用しております。

A+ 60 ヘンケル

A+ 62 マース

A+ 61 ホーム・デポ

65 リンデ

67 三菱電機

69 日立製作所

63 メドトロニック

伊藤忠商事

小松製作所

A+ 64 メルセデス・ベンツ グループ

日本

米国

米国

米国

英国

米国

米国

日本

当資料は、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては 必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、投資家様自身でご判断下さい。当資料の「ファンドの主なリスク」「お申込みメモ」「ファンドの諸費用について」を必ずご覧下さい。

95 ダナハー

96 タレス

ニューコア

フォンテラ

モンディ

ラムリサーチ

ラルフローレン

ブラウン・フォーマン

マグナ・インターナショナル

ミード・ジョンソン・ニュートリション

ホーメルフーズ

米国

米国

アイルラント

ドイツ

英国

日本

日本

日本

日本

日本

■ グローバルな優良企業41社(下記は保有上位10社)、314件の売掛債権を組入れています

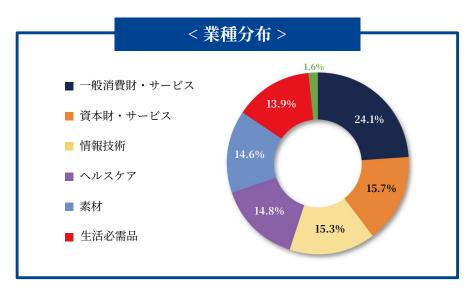
	企業名	格付	保有比率	国	概要
-	アイシン	A	5.8%	日本	大手自動車部品メーカー。自動変速機やパワースライドドアなど世界トップクラスの シェアを誇る自動車部品を製造
(S)	ブリヂストン	A	5.8%	日本	大手タイヤメーカー。自動車、航空機、産業機械向けのタイヤを手掛け、ゴルフ、 テニス等のスポーツ用品や自転車も製造
	キャノン	A	4.6%	日本	大手OA機器メーカー。レーザープリンターやレンズ交換式カメラで世界シェアNo.1 を占める他、半導体露光装置等も製造
	クアルコム	A	4.1%	米国	スマートフォン向け半導体製造の最大手。工場を持たないファブレス企業で、携帯端末 用集積回路や無線チップ を開発・提供
	リンデ	A	3.8%	英国	世界最大級の産業ガス企業。医療用酸素や工業用水素など、多様なガスを幅広い業界向 けに製造・提供
	ファーストリテイリング	A +	3.8%	日本	日本を代表する大手アパレル・メーカー。商品企画・開発から販売までを自社で手掛け、 主力ブランドの「ユニクロ」を世界中で展開
	ラルフローレン	A-	3.6%	米国	米国を代表する大手アパレル・メーカー。紳士服、婦人服、子供服からアクセサリーまで 手掛け、主力ブランドの「Polo」等を世界中で展開
	アプライド マテリアルズ	A	3.5%	米国	大手半導体製造装置メーカー。半導体やディスプレイ・メーカー向けに製造装置を販売 する他、各種自動化ソリューションも提供
	三菱電機	A	3.1%	日本	大手電機メーカー。自動車をはじめ幅広い産業向けに、制御機器、ロボット、パワー半 導体、空調機器等を製造
i /	サムスン電子	AA-	3.0%	韓国	大手電機メーカー。半導体、スマートフォンに代表される電子機器に加え、薄型テレビ や冷蔵庫等の家電も製造

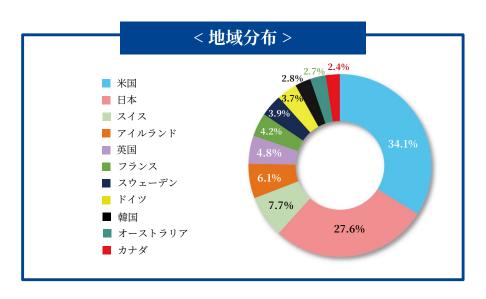
運用残高が拡大するに伴い、組入れ企業数は増加します

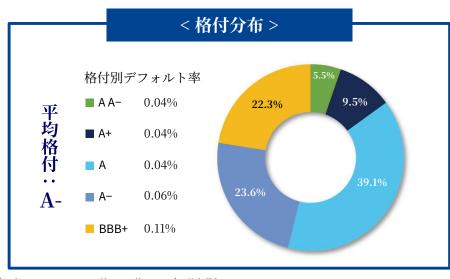
出所: Siegfried Asset Management社 2025年5月末現在

格付は、S&Pによる長期債格付を使用し、S&Pの格付がない場合等はMoody'sによる同種の格付を使用しております。 保有比率は、売掛債権評価額の合計に対する比率で、同一企業の売掛債権が複数ある場合はその合計値を示します。

■ 業種及び地域を分散し、高格付かつ短期の売掛債権に投資しています。









出所: Siegfried Asset Management社、S&P社 2025年6月末現在 デフォルト率はS&P社の1981~2023年における平均値です。

国内最大級の独立系運用会社(1998年1月設立)









- 影響力ある外部株主(証券会社や銀行等の親会社等)を持たない 日本では数少ない独立系運用会社
- 投資一任・投資信託の運用を行う金融商品取引業者として財務局 に登録された約90社中の1社であり、内部統制監査(実務指針3402、 旧86号)等を継続実施
 - -客観性と透明性、そしてコンプライアンスが徹底された体制
- 日本初のマルチ・ブティック型運用会社として、株式、債券、マルチ・アセット、 そしてプライベート・アセットのアクティブ運用に特化
 - -海外トップ・クラスのブティックハウスと提携
- 情報セキュリティ管理体制の整備
 - ー情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証を取得し、 国際規格の情報セキュリティ管理体制を構築

所 在 地 :東京都千代田区一番町 ホームページ : www.bayview.co.jp

契 約 資 産 残 高 : 1兆2,525億円 一般社団法人日本投資顧問業協会 理事就任

役 職 員 数 : 76名(2025年9月末現在) (2010年まで7期、2012年、2015年、2019年から現在まで7期)

純 資 産 : 86億円 (2025年3月末現在)

出所:ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社 2025年6月末現在 契約資産残高は海外提携先が運用する国内公募投資信託の残高を含みます。

- 投資対象ファンドの運用者であるSiegfried Asset Management社は、香港及び台湾を拠点に、 主に日米欧の機関投資家を主要顧客としています
- ベイビュー・アセット・マネジメント社は、日本における包括的な運用業務提携契約を締結しています







出所: Siegfried Asset Management社、2024年6月末現在 為替レートは1ドル=160円で換算しています。

<運用会社: Siegfried Asset Management社 >

創業: 2015年

オフィス所在地:香港及び台湾

SJP

類似戦略の預り資産残高: 2,452百万ドル(3,925億円)

主要顧客:

日欧の銀行、日欧の年金基金、米国公的年金、欧州運用会社、日米のエンダウメント、欧州プライベート・バンク、日本を含む各国の事業法人等

受賞履歴:

- ・「HFM アジア・パフォーマンス・アワード」スペシャリストファイナンス&クレジット部門を2022年11月受賞
- ・「Bloomberg Businessweek ヘッジファンド・アワード」の2022年エマージング (新興ファンド) 部門、2024年総合部門で各ベスト・パフォーマーを受賞

<ファクタリング会社: VTeam Financial Service Group社 >

創業: 2008年

オフィス所在地:台湾及び中国等

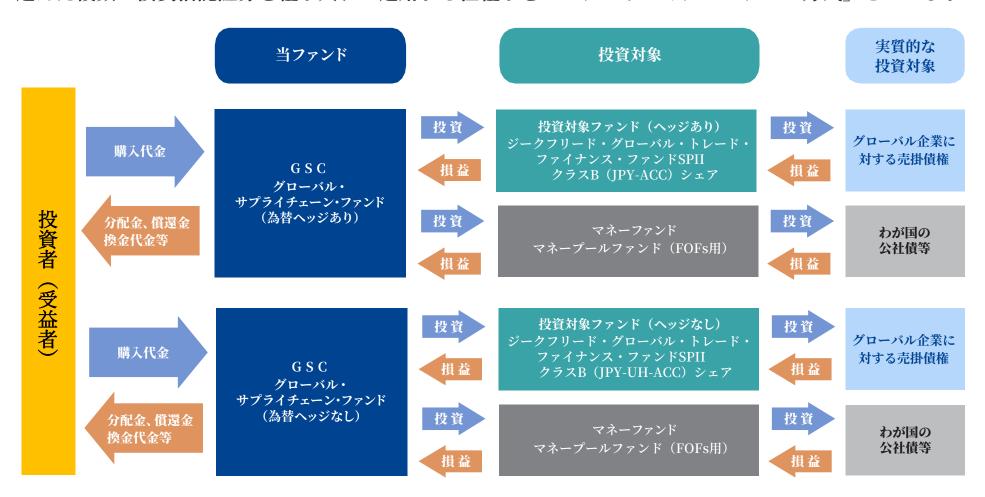


天逸金融服務集團 VTeam Financial Service Group

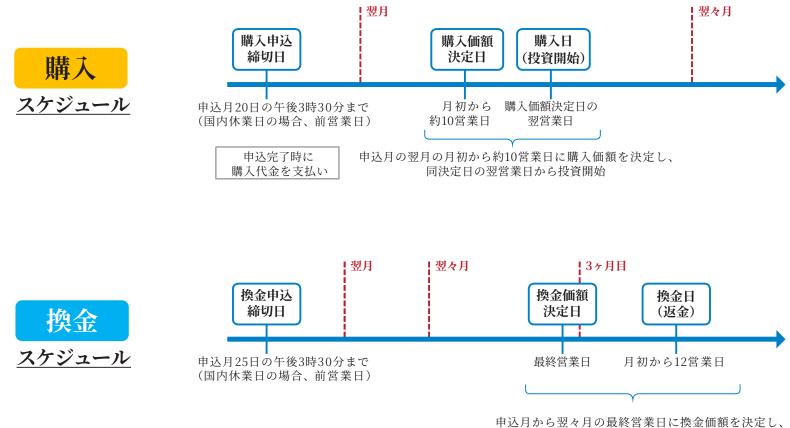
概要:

フィンテックを活用したアジア圏で最大級のファクタリング・プラットフォームを構築、 2023年の取扱高は248億ドル(3兆9,680億円)

- 当ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行い、 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」のコースを選択いただくことが可能です
- ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に 選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます



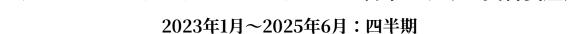
- 購入単位は100万円以上1円単位、 換金単位は1万円以上1円単位となっており、販売手数料は不要です
- 購入や換金の申し込みは、月に1回可能。購入時は申込締切日から実際の投資開始まで約1ヶ月、換金時は申込締切日から返金まで約2ヶ月半が必要となります

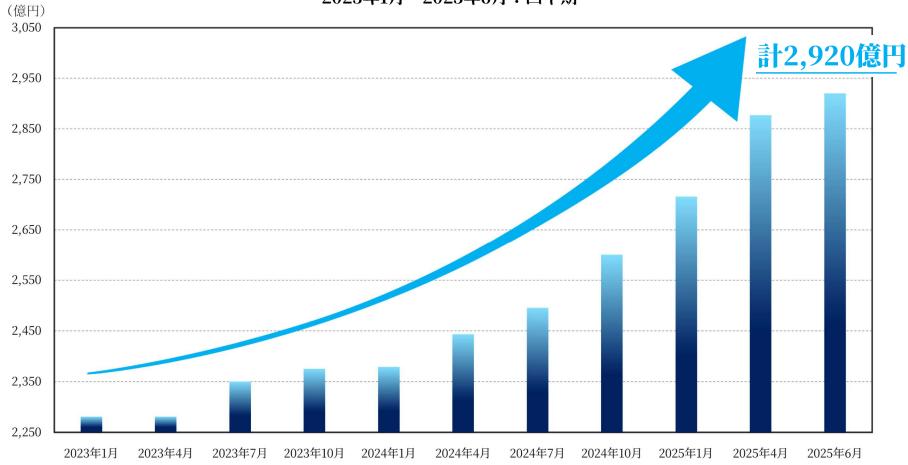


申込月から翌々月の最終営業日に換金価額を決定し申込月から3ヶ月目の月初から12営業日に返金

■ 当ファンドは、日本国内において金融機関、企業年金などのプロ投資家から高い評価を得ています

< サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの日本における契約資産残高推移 >





出所:ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社 2025年6月末現在 上記グラフはベイビュー・アセット・マネジメント株式会社における類似戦略ファンドの契約資産残高推移(私募投信及び投資一任含む)です。



越力的なリターンを安定的に獲得します

日米欧の大手輸入企業(グローバル企業)に対する短期売掛債権*に 投資し、信用格付け対比で高い利回りを安定して追求します

*売掛債権とは、商品やサービスを販売した後、決められた期日までに代金の支払いを請求できる権利のことです。



₩ 銀行融資の代替として重要な役割を果たします

アジア圏の中小輸出企業の資金需要が急速に拡大する中、 銀行に代わって、国際貿易におけるサプライチェーンの維持に 大きく貢献します



💇 機関投資家からの高評価

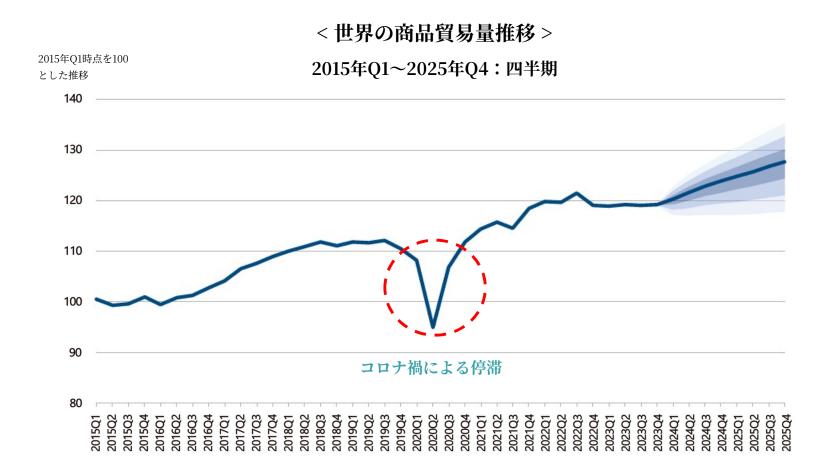
主要投資家は日欧の銀行及び年金基金に加え、米国の公的年金、 欧州の運用会社、プライベートバンク、日本を含む各国の事業法人等 であり、多岐にわたる洗練されたプロの投資家から高い評価を得ています



グローバル・サプライチェーン・ファンド

参考資料

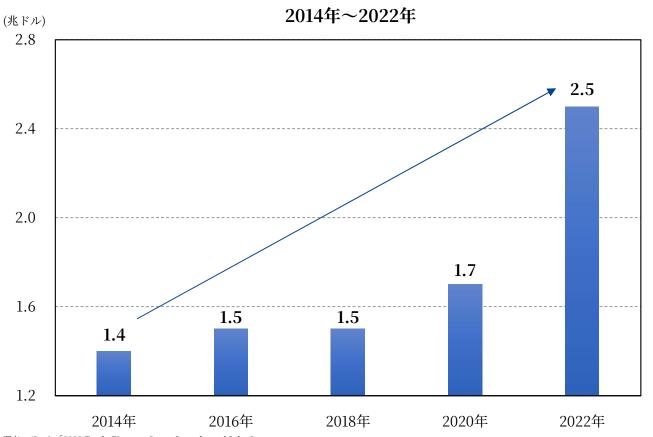
- 世界の貿易量は、2020年のコロナ禍で一時落ち込むも急回復し、拡大傾向にあります: 尚、コロナ禍においても当運用戦略のパフォーマンスは安定し良好です(P.3~4 参照)
- 今後も堅調な成長が見込まれており、豊富な投資機会が存在します



出所:WTO、UNCTAD、予測期間はWTO事務局推定2024年~2025年のハイライト期間は予測です。

- 貿易金融における中小企業の借入ニーズに対する貸出は、2.5兆ドルもの不足が見込まれています
- 当運用戦略への投資は、世界の全企業の9割以上を占める中小企業の成長支援につながり、 実体経済に貢献しています

<世界の貿易金融における信用ギャップ*額の推移>



出所:ADB(アジア開発銀行)が公表する調査レポート「2023 Trade Finance Gaps, Growth, and Jobs Survey」*借入ニーズに対する貸出不足です。

- グローバル企業から信頼を獲得し、長年の取引実績を有する優れたアジア圏の中小企業が対象になります
- 資源や生鮮食品を対象とする取引を原則回避することで、価格変動や商品劣化によるリスクを抑えます



輸出企業 / 概要

事業概要:

2012年6月に中国で創業した ワックス等化学製品製造メーカー

従業員数:

約1,500名

主要取引先(輸入企業):

イケア(オランダ) インターナショナル・ペーパー(米国) ハネウェル(米国)



出所:VTeam Financial Service Group社 写真はイメージです。

-
- **貿易取引のキャンセルや、不良品が納入されるリスクを軽減するため、検品完了後の案件に限定します**
- 入念な詐欺防止策や債権保全によって、取引の安全性をさらに高めます

< 検品完了後の資金提供 >

- 「積荷が安全に受渡しされ、かつ検品が 完了」した売掛債権のみに資金提供を実行
- ・ 欠品・不良品リスク及び船の到着遅延 リスク等を劇的に軽減



< 詐欺防止策 >

- ・ 資金提供前、資金提供実行時、資金 提供後の3つのフェーズで設定される 22のチェックポイントを通じ詐欺 リスクを排除
- ・ 過去に詐欺が生じた事例は皆無



< 債権保全 >

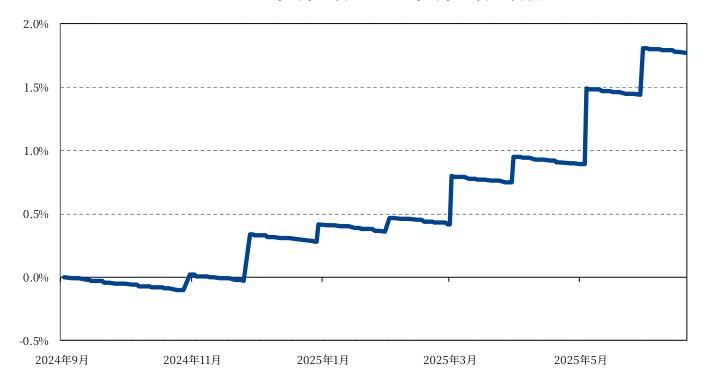
- 事後的に不良品や数量過誤があった際は 超過担保(売掛債権額の15%以上)で対応
- ・ 万が一、グローバル企業が倒産した場合、 ファクタリング会社が原則 100%保証*、 過去に倒産事例は皆無



*ファクタリング会社が請負可能な金額の範囲内となります

■ 当ファンドのリターンは組入れる投資対象ファンドの評価が月次で更新されるため、 為替ヘッジありの場合、日次の基準価額は階段状の推移となります

< グローバル・サプライチェーン・ファンド(為替ヘッジあり)のリターン推移 > 2024年9月13日~2025年6月30日: 日次



出所:ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

上記は将来の運用成果等を保証するものではありません。

また、投資対象ファンドの残高推移等の影響により、リターンの変動が想定より大きくなる場合があります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、値動きのある有価証券等に投資しますので、当ファンドの基準価額は変動します。投資対象ファンドが 組み入れた売掛債権の回収状況等により当ファンドの基準価額が上下し、これにより投資元金を割り込むことがあります。

従って、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります(但し、リスクはこれらに限定されるものではありません。)。

■ 売掛債権への投資に関するリスク

実質的な投資対象である売掛債権への投資には、売掛債権の債務者の返済能力に関するリスクが伴います。売掛債権の債務者による延滞または貸し倒れ等の 債務不履行が生じた場合には、当該売掛債権の価値が毀損し、時には無価値になることもあります。

一般的に売掛債権への投資には、第三者に対する対抗要件を具備する為の登記がされていないこと等により、二重譲渡や詐欺のリスクが顕在化する可能性があります。また、売掛債権の債務者から債権金額が回収できない場合に売掛債権の時効で債権を失うことで投資金額が戻らないリスクや、市場参加者(投資家)が増えたりあるいは投資ユニバースが縮小した場合には割引金利の低下や運用効率の低下等により投資リターンが下がることがあります。

■ ファクタリング・プラットフォームのリスク

売掛債権の選択と取得は、投資対象ファンドの運用会社およびサプライチェーン・ファイナンス運用を支援する専門の金融テクノロジー企業 (VTeam Financial Service Group社)のファクタリング・プラットフォームの能力や性能に依拠するため、何らかの理由でプラットフォームが機能しなくなった場合、投資対象ファンドの運用成果に大きなマイナスの影響を及ぼすことがあります。この結果、投資対象ファンドの価額低下を通じて当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■為替変動リスク

〈為替ヘッジあり〉

投資対象ファンド(ヘッジあり)を通じて実質的に投資する外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。 ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円高による影響を完全には排除できません。また、円の金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より 低い場合等にはこの金利差に相当するヘッジコストが発生し、通貨需給と金利の動向によってはヘッジコストが拡大する場合があります。

〈為替ヘッジなし〉

投資対象ファンド(ヘッジなし)を通じて実質的に投資する外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。 為替相場の円高は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

■流動性リスク

投資対象ファンドを通じて実質的に投資をする売掛債権は一般に市場における流動性が低く、適正な価格で取引できないリスクや、取引量が限られてしまう リスクがあります。また、解約資金の手当て等で投資対象ファンドが資金借入れを行った場合は、投資対象ファンドが借入れにかかるコストを負担します。

■ 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。発行者が経営不安・倒産に陥った場合、こうした状況に陥ると予想される場合、また信用格付けが格下げされた場合等には、その有価証券等の価値が毀損することがあり当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 資金移動に係るリスク

投資対象ファンドの関係当事者や実質的な投資対象である売掛債権に関連する国・地域において、資金移動に関する規制等が導入された場合に、結果として換金 代金や償還金の支払いが遅延あるいは実施されないことがあります。

■カントリー・リスク

投資対象ファンドの関係当事者や実質的な投資対象である売掛債権に関連する国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱等が生じたり、 売掛債権への投資に対する新たな規制が設けられた場合には、当ファンドの基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、一般にアジアなど新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクを伴います。

■システムリスク・市場リスク

金融・証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の 不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないことがあります。また、これらにより、一時的に 当ファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

< その他の留意点 >

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資対象ファンドにおいては、大量の解約があった場合など特定の状況下においては、全体に及ぼす影響に鑑み、解約請求の全部または一部が 認められない場合もしくは解約代金の支払いが一時保留される場合があります。これにより、各ファンド(為替ヘッジあり/なし)においてすでに受付けた換金の お申込みの全部または一部が翌月以降の換金のお申込みに繰り越される可能性や換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、多額の換金申込により短期間で資金を手当てする必要が生じた場合、投資対象ファンドにおいて解約制限が発動された場合、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、売掛債権の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 投資信託財産が減少した場合や上記のように委託会社が投資方針に沿った運用ができないと判断した場合、国内短期金融商品による安定運用に切り替えることがあります。

投資対象ファンド名称	ジークフリード・グローバル・トレード・ファイナンス・ファンド SP II							
シェア名 称	クラスB (JPY-ACC) シェア クラスB (JPY-UH-ACC) シェア							
為替ヘッジ	あり(対円フルヘッジ) なし							
国 籍	英領西インド諸島ケイマン							
形態	外国投資法人							
通 貨	円建て							
運 用 会 社	Siegfried Asset Management社							
運 用 方 針	主として中国及び東南アジア圏の中小企業(輸出企業)の短期(原則として最長6ヶ月)売掛債権 (優良グローバル企業(輸入企業)の買掛債務)へ投資を行うことにより、安定的なインカム・ゲインを追求した運用を行います。							
主な投資制限	 投資する売掛債権は原則として投資適格の格付けを有する輸入企業が支払人となっており、180日以内に資金の回収期限が到来するものに限ります。 デリバティブ取引の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。 							
決 算 日	毎年12月31日							
解 約 制 限	・投資対象ファンドのNAV※の25%を超える解約請求があった場合、請求が制限されたり、請求が制限された額を請求者間で按分したり、翌月以降の解約分として扱われる可能性があります。 ※NAVとは純資産総額のことを意味します。 ・投資対象ファンドにおいてNAVの算出が行われない場合等には、解約手続が一時停止されることがあります。							
運 用 報 酬	投資対象ファンドのシェアにおけるNAVに対し年率0.50%の運用報酬							
その他の費用・ 手数料	投資対象ファンドのNAVに対し年率0.08%*程度の管理費用 ※投資対象ファンドの資産規模や取引頻度などによっては上記料率を上回る場合があります。							
収益分配方針 原則、収益分配は行いません。								

[※]上記の投資信託証券については、申込手数料はかかりません。

[※]上記の概要は、投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、概要は2025年6月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

購入申込受付日	毎月20日(国内休業日の場合は前国内営業日、初回は2024年9月20日) ※国内休業日または当ファンド営業日等を考慮して申込の受付が中止となることがあります。 ※原則、購入申込受付日までに、販売会社にお申込みください。
購入単位	100万円以上1円単位(当初元本1口=1円)
購入価額	当初申込期間:1口当り1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌月の第10ファンド営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金申込受付日	毎月25日(国内休業日の場合は前国内営業日、初回は2024年9月25日) ※国内休業日または当ファンド営業日等を考慮して申込の受付が中止となることがあります。 ※原則、換金申込受付日までに、販売会社にお申込みください。
換金単位	1万円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌々月国内最終営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日の翌々月国内最終営業日から起算して、原則として13国内営業日目からお支払いします。
当ファンド営業日	ケイマン、香港、あるいはシンガポールの銀行休業日、および国内休業日を除いた日
申込締切時間	原則として、購入申込受付日あるいは換金申込受付日の午後3時30分まで
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止等、その他やむを得ない事情があるとき、換金の申込に際して換金申込の額が多額のとき、あるいは投資対象ファンドにおいて解約制限が発動されたときは、購入または換金の申込受付を中止したり既に受付けた申込みを取消す場合があります。 投資対象ファンドにおいて解約請求の全部または一部が認められない場合もしくは解約代金の支払いが一時保留される場合、各ファンド(為替ヘッジあり/なし、以下同)においてすでに受付けた換金のお申込みの全部または一部が翌月以降の換金のお申込みに繰り越される可能性や換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。また、下記の信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2024年9月13日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・投資対象ファンドの運用内容や投資にかかる諸要件が変更されたり、または償還されることにより、各ファンドの運用の同一性を維持できない場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月25日(国内休業日の場合は翌国内営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託金の限度額	当初申込期間:各ファンドにおいて10億円を上限とします。 継続申込期間:各ファンドにおいて1,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ【 <u>www.bayview.co.jp</u> 】に掲載します。

投資者が直接的に負担する費用							
購入時手数料	ありません。)ません。		信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財	産で間接的に負担する費	用					
運用管理費用	当ファンドの運用管理 費用(信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.638%(税抜0.58%)を乗じて得た額とします。 内訳(税抜)については以下の通りとします。					
		内	支払先	年率 (税抜)	主な役務		
			委託会社	0.55%	委託した資金の運用、運用報告書等の作成		
		訳	販売会社	0.01%	口座開設・管理、購入・換金の受付、法定書面の 交付等		
			受託会社	0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行		
	投資対象ファンドにか かる費用(運用報酬等)	投資対象ファンドの運用・管理等の対価として、当ファンドが投資する金額に対し年率0.58%(非課税)程度となります。 ※ 最低金額が定められている費用については、投資対象ファンドの資産規模が小さい場合に結果として上記料率を上回ることがあります。また、監査費用等の固定金額で定められた費用や、銀行取引手数料等の取引ごとに発生する費用は含まれていません。					
	マネーファンドに かかる費用	マネーファンドの運用・管理等の対価として、当ファンドが投資する金額に対し年率0.033%(税抜0.03%)となります。					
実質的な負担		日々の信託財産の純資産総額に対して <u>年率1.218%(税込)程度</u> を乗じて得た額となります。 ※上記料率は、投資対象ファンドを100%組入れた際の試算です。実際の投資対象ファンド及びマネーファンド の組入れ比率に応じて変動します。					
その他の費用・手数料 ※ 当ファンドの運用管理費用(信託報酬) マネー		目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。					

[※] 当ファンドの運用管理費用(信託報酬)、マネーファンドにかかる費用及び一部のその他の費用・手数料は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき (ただし、該当日が休業日の場合は翌国内営業日とします。)に信託財産中から支払われます。

当資料は、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては 必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、投資家様自身でご判断下さい。当資料の「ファンドの主なリスク」「お申込みメモ」「ファンドの諸費用について」を必ずご覧下さい。

< 委託会社およびファンドの関係法人 >

委託会	社	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社(当ファンドの運用の指図を行います。)
受託会	社	三菱UFJ信託銀行株式会社(当ファンドの財産の保管及び管理を行います。)
販売会	社	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社 (当ファンドの募集・勧誘を行います。)

<税金>

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税、普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税、換金(解約)時及び償還時の差益 (譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称: NISA (ニーサ)」をご利用の場合

当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した 公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の 要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※法人の場合は上記とは異なります。
- ※上記は2024年7月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<参考情報 >当ファンドの総経費率

運用報告書作成対象期間が到来していないため、該当事項はありません。

